

花巻市告示第335号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和5年度下期予算の執行状況と令和6年度当初予算の概要を公表します。

令和6年5月30日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	令和5年度予算の執行状況(下期)	1 ~ 3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和6年度当初予算の概要について	6 ~ 10

I 令和5年度予算の執行状況(下期)

令和6年3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

令和5年度の歳入歳出予算は、当初537億9,115万5千円でしたが、9月までに7回の補正で39億6,771万3千円を増額、3月までに9回の補正で48億2,146万1千円を増額していますので、前年度からの繰越額19億7,505万5千円を合わせた最終予算現額は645億5,538万4千円となりました。

令和5年度予算における執行状況は、令和6年3月31日現在、収入総額で571億9,221万5千円、支出総額で515億661万1千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額					収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
市	税	11,636,293	0	140,000	0	11,776,293	11,442,000	97.2%
地方	譲与税	876,406	0	22,081	0	898,487	898,487	100.0%
	利子割交付金	2,900	0	△ 413	0	2,487	2,487	100.0%
	配当割交付金	29,100	0	△ 2,119	0	26,981	26,981	100.0%
	株式等譲渡所得割交付金	33,600	0	△ 1,884	0	31,716	31,716	100.0%
	法人事業税交付金	129,776	0	18,264	0	148,040	148,040	100.0%
	地方消費税交付金	2,405,800	0	△ 70,808	0	2,334,992	2,334,992	100.0%
	ゴルフ場利用税交付金	13,600	0	1,862	0	15,462	15,462	100.0%
	環境性能割交付金	38,900	0	13,230	0	52,130	52,130	100.0%
	地方特例交付金	82,500	0	9,150	0	91,650	91,650	100.0%
	地方交付税	14,540,000	0	412,231	0	14,952,231	14,952,231	100.0%
	交通安全対策特別交付金	13,500	0	△ 1,650	0	11,850	11,850	100.0%
	分担金及び負担金	559,841	0	△ 2,221	0	557,620	469,718	84.2%
	使用料及び手数料	650,451	0	3,490	0	653,941	563,212	86.1%
	国庫支出金	7,416,482	826,373	1,123,508	380,820	9,747,183	8,392,276	86.1%
	県支出金	4,134,380	80,421	△ 296,690	28,869	3,946,980	2,801,576	71.0%
	財産収入	280,646	0	30,452	0	311,098	78,960	25.4%
	寄附金	3,000,001	1,003,910	5,027,970	0	9,031,881	8,777,325	97.2%
	繰入金	3,809,867	△ 217,012	△ 1,084,218	0	2,508,637	1,369,200	54.6%
	繰越金	1	2,083,913	0	847,766	2,931,680	2,931,680	100.0%
	諸収入	872,111	△ 124,092	△ 12,774	0	735,245	725,442	98.7%
	市債	3,265,000	314,200	△ 508,000	717,600	3,788,800	1,074,800	28.4%
	合計	53,791,155	3,967,713	4,821,461	1,975,055	64,555,384	57,192,215	88.6%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	277,984	0	2,478	0	0	280,462	269,608	96.1%
総 務 費	7,554,630	2,142,586	3,720,800	54,626	0	13,472,642	9,460,976	70.2%
民 生 費	15,715,260	822,755	1,039,964	20,422	0	17,598,401	14,464,263	82.2%
衛 生 費	3,332,349	186,973	△ 7,038	4,279	0	3,516,563	3,036,642	86.4%
労 働 費	169,463	3,554	627	2,000	0	175,644	160,203	91.2%
農林水産業費	3,954,536	122,020	△ 343,535	177,575	0	3,910,596	3,531,174	90.3%
商 工 費	2,392,353	166,632	158,264	623,869	0	3,341,118	2,070,347	62.0%
土 木 費	6,825,442	238,595	65,967	721,508	0	7,851,512	6,015,660	76.6%
消 防 費	1,786,441	4,481	△ 15,043	0	0	1,775,879	1,564,476	88.1%
教 育 費	5,972,822	208,617	189,975	344,995	0	6,716,409	5,309,434	79.1%
災 害 復 旧 費	2,000	71,500	6,800	25,781	0	106,081	66,705	62.9%
公 債 費	5,767,874	0	2,202	0	0	5,770,076	5,557,123	96.3%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	53,791,155	3,967,713	4,821,461	1,975,055	0	64,555,384	51,506,611	79.8%

2 特別会計の予算の執行状況

令和5年度の5つの特別会計の総予算は、当初223億4,198万6千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で2億5,704万6千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で8,920万9千円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は226億8,824万1千円となりました。

令和5年度における特別会計全体の執行状況は、令和6年3月31日現在、収入総額で190億1,408万2千円、支出総額で201億6,126万8千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,579,722	1,441	11,132	0	8,592,295	7,593,268 [88.4%]	7,921,230 [92.2%]
後期高齢者医療	2,304,972	8,541	0	0	2,313,513	2,198,194 [95.0%]	2,140,070 [92.5%]
介護保険	10,695,571	176,709	78,077	0	10,950,357	9,187,652 [83.9%]	9,780,813 [89.3%]
公設地方卸売市場事業	53,375	0	0	0	53,375	34,968 [65.5%]	34,760 [65.1%]
産業団地事業	708,346	70,355	0	0	778,701	0 [0.0%]	284,395 [36.5%]
合 計	22,341,986	257,046	89,209	0	22,688,241	19,014,082 [83.8%]	20,161,268 [88.9%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下 水 道 事 業 会 計	予 算 科 目	予算額	決算額	予算額	決算額
		収入	予算比	支出	予算比
公 共 下 水 道 事 業	収益的収入及び支出	2,413,220	2,413,085 100.0%	2,384,781	2,296,536 96.3%
	資本的収入及び支出	1,248,331	1,205,363 96.6%	2,313,962	2,193,039 94.8%
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収入及び支出	921,610	919,167 99.7%	936,470	892,117 95.3%
	資本的収入及び支出	746,510	746,656 100.0%	1,080,633	1,058,267 97.9%
戸 別 浄 化 槽 事 業	収益的収入及び支出	189,846	189,853 100.0%	194,928	191,292 98.1%
	資本的収入及び支出	9,044	9,044 100.0%	35,103	34,920 99.5%

II 市民負担の状況

令和6年3月31日現在

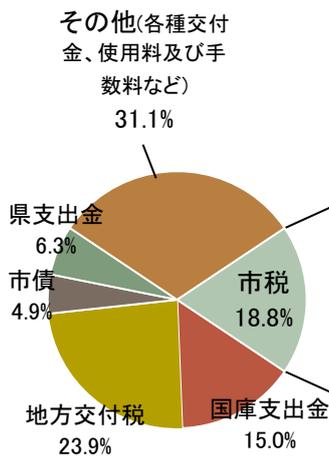
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和6年3月末の市税予算額は117億7,629万3千円となっており、これを令和6年3月末の世帯数(38,845世帯)及び人口(90,469人)で割ると、1世帯当たり30万3,161円、市民1人当たり13万169円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費は625億8,032万9千円となっており、1世帯当たり161万1,026円、市民1人当たり69万1,732円の経費がかかることとなります。

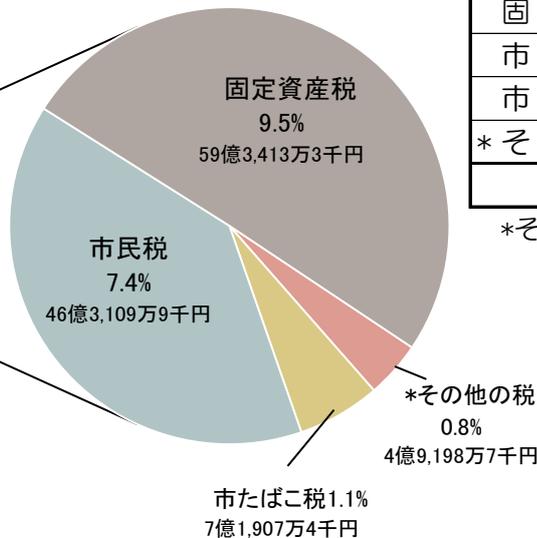
なお、経費に対する市税の負担割合は、18.8%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 117億7,629万3千円

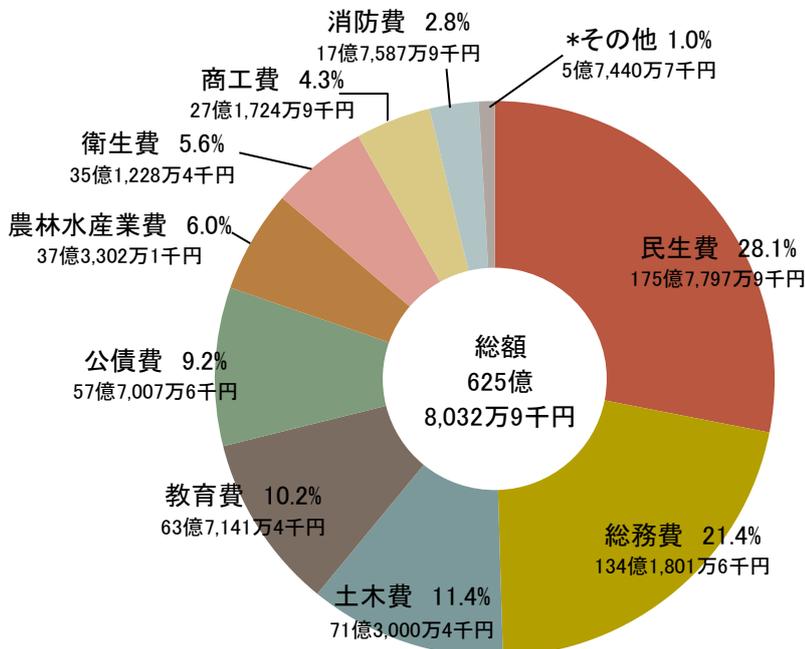


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額/世帯数
固定資産税	152,765円
市民税	119,220円
市たばこ税	18,511円
*その他の税	12,665円
合計	303,161円

*その他の税：軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額/世帯数
民生費	452,516円
総務費	345,425円
土木費	183,550円
教育費	164,021円
公債費	148,541円
農林水産業費	96,100円
衛生費	90,418円
商工費	69,951円
消防費	45,717円
*その他	14,787円
合計	1,611,026円

*その他：議会費、労働費

災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和6年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,563,415.12㎡		504,919.66㎡		
普通財産	14,104,564.79㎡	(山林) 12,139,900.92㎡ (立木) 585,281.14㎡	61,326.74㎡	10,683,364千円	1,417,803千円
合計	19,667,979.91㎡		566,246.40㎡	10,683,364千円	1,417,803千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

現金	6,627,617千円
債務	85,514千円
債券	50,000千円
財政調整基金残高	6,592,103千円

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そのため、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和6年3月31日現在高
普通債	865,700	34,348,513
災害復旧債	12,500	235,320
その他(臨時財政対策債等)	196,800	15,117,225
合計	1,075,000	49,701,058

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分	発行済額	令和6年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	105,995
公共下水道事業(公営企業会計)	701,700	23,416,095
農業集落排水事業(公営企業会計)	429,000	9,432,899
戸別浄化槽事業(公営企業会計)	6,600	673,088
合計	1,137,300	33,628,077

3 一時借入金の状況

一時借入金は一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和6年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和6年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和6年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

花巻市の令和6年度当初予算は、第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンに掲げる将来都市像「豊かな自然 安らぎと賑わい みんなでつなぐイーハトーブ花巻」の実現に向けて、最も重要な課題である「人口減少」に立ち向かうべく「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」の2つの重点施策推進プロジェクトに加え、「市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり」の3つの柱について重点的に取り組むための予算として編成しました。

令和6年度の一般会計当初予算は、551億5,332万4千円で、前年度当初予算比13億6,216万9千円の増、率にして2.5%の増となりました。

なお、国の令和5年度補正予算において、本市に対する国庫補助金の配分の通知をいただいた小学校や中学校の施設維持事業、橋梁維持事業などの3事業、総額2億9,312万4千円については、令和6年度当初予算ではなく、令和5年度補正予算(第14号)へ前倒しして予算措置して、令和6年度予算と一体で事業を実施します。

これにより、令和6年度一般会計当初予算と令和5年度に前倒しを行う事業費を合わせた令和6年度予算の実質的な予算規模は、554億4,644万8千円となり、前年度の実質的な予算規模540億1,957万円(令和5年度当初予算と令和4年度に前倒しを行った事業費を合わせた額)と比較して14億2,687万8千円(2.6%)の増となりました。

2 主な財政指標

市債残高(令和6年度末見込)	*** 500億7,932万1千円
うち実質的将来負担額	*** 124億6,907万2千円

※ 令和6年度末市債残高見込額500億7,932万1千円のうち、後年度に国から地方交付税として受けることができる額を368億1,723万9千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は132億6,208万2千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は124億6,907万2千円となります。

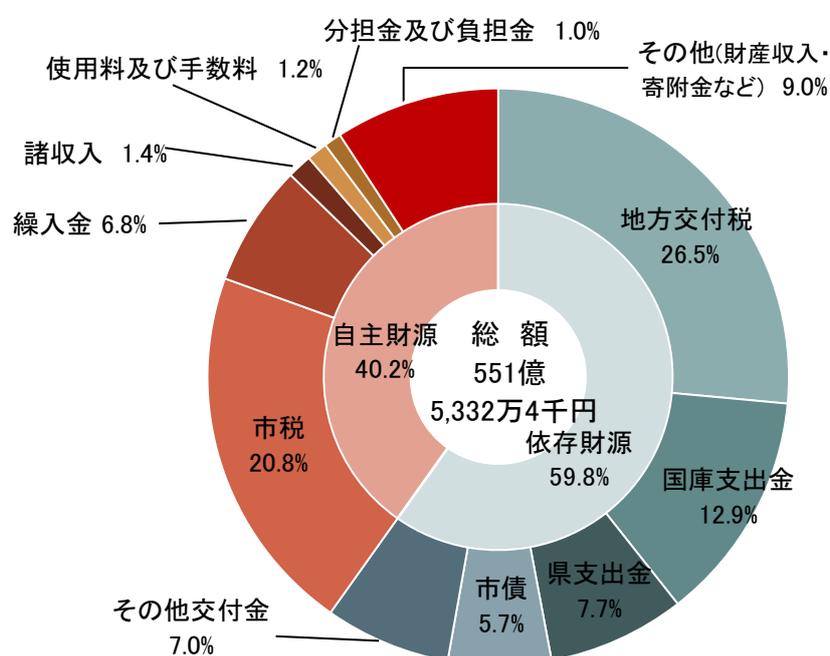
3 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	11,447,428	20.8%	11,636,293	21.6%	△ 188,865	△ 1.6%
地 方 譲 与 税	963,681	1.7%	876,406	1.6%	87,275	10.0%
利 子 割 交 付 金	2,400	0.0%	2,900	0.0%	△ 500	△ 17.2%
配 当 割 交 付 金	23,800	0.0%	29,100	0.1%	△ 5,300	△ 18.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,900	0.0%	33,600	0.1%	△ 15,700	△ 46.7%
法 人 事 業 税 交 付 金	136,606	0.2%	129,776	0.2%	6,830	5.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,196,400	4.0%	2,405,800	4.5%	△ 209,400	△ 8.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,600	0.0%	13,600	0.0%	0	0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	42,100	0.1%	38,900	0.1%	3,200	8.2%
地 方 特 例 交 付 金	454,400	0.8%	82,500	0.2%	371,900	450.8%
地 方 交 付 税	14,600,000	26.5%	14,540,000	27.0%	60,000	0.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,100	0.0%	13,500	0.0%	△ 2,400	△ 17.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	533,842	1.0%	559,841	1.0%	△ 25,999	△ 4.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	637,764	1.2%	650,451	1.2%	△ 12,687	△ 2.0%
国 庫 支 出 金	7,132,934	12.9%	7,416,482	13.8%	△ 283,548	△ 3.8%
県 支 出 金	4,218,537	7.7%	4,134,380	7.7%	84,157	2.0%
財 産 収 入	54,717	0.1%	280,646	0.5%	△ 225,929	△ 80.5%
寄 附 金	5,000,001	9.1%	3,000,001	5.6%	2,000,000	66.7%
繰 入 金	3,749,523	6.8%	3,809,867	7.1%	△ 60,344	△ 1.6%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	754,790	1.4%	872,111	1.6%	△ 117,321	△ 13.5%
市 債	3,161,800	5.7%	3,265,000	6.1%	△ 103,200	△ 3.2%
合 計	55,153,324	100.0%	53,791,155	100.0%	1,362,169	2.5%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

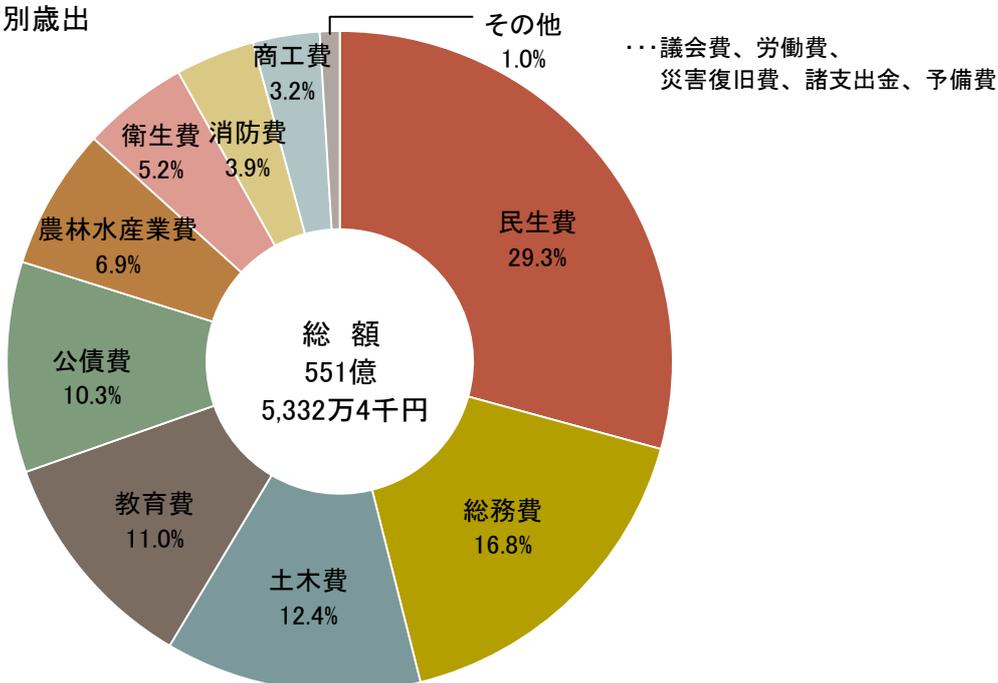
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の29.3%**と最も高く、次いで地域づくりや広報、防災などに係る**総務費が16.8%**、道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が12.4%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	287,330	0.5%	277,984	0.5%	9,346	3.4%
総 務 費	9,283,967	16.8%	7,554,630	14.0%	1,729,337	22.9%
民 生 費	16,141,571	29.3%	15,715,260	29.2%	426,311	2.7%
衛 生 費	2,853,527	5.2%	3,332,349	6.2%	△ 478,822	△ 14.4%
労 働 費	201,620	0.4%	169,463	0.3%	32,157	19.0%
農 林 水 産 業 費	3,806,733	6.9%	3,954,536	7.4%	△ 147,803	△ 3.7%
商 工 費	1,783,376	3.2%	2,392,353	4.5%	△ 608,977	△ 25.5%
土 木 費	6,857,907	12.4%	6,825,442	12.7%	32,465	0.5%
消 防 費	2,124,667	3.9%	1,786,441	3.3%	338,226	18.9%
教 育 費	6,091,558	11.0%	5,972,822	11.1%	118,736	2.0%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,679,067	10.3%	5,767,874	10.7%	△ 88,807	△ 1.5%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	55,153,324	100.0%	53,791,155	100.0%	1,362,169	2.5%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

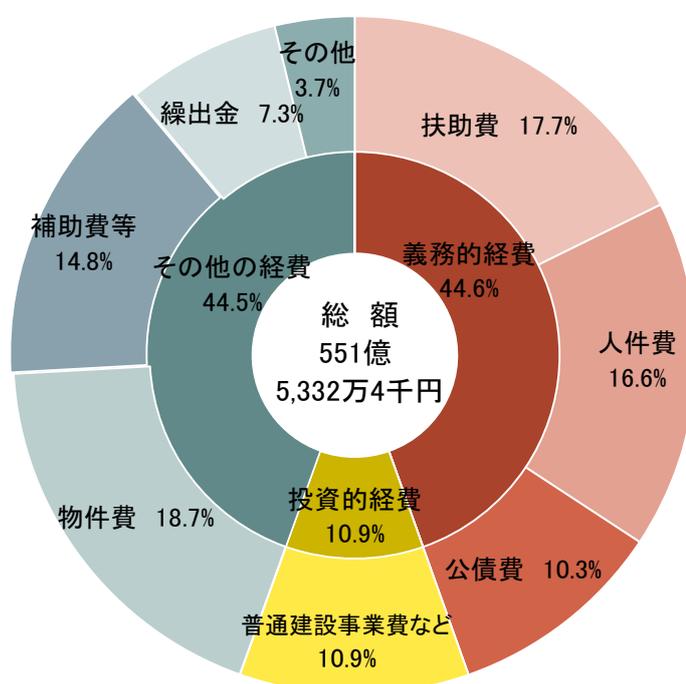
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の17.7%**、職員の給料等の**人件費が16.6%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が18.7%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	9,164,836	16.6%	8,862,242	16.5%	302,594	3.4%
	扶助費	9,747,639	17.7%	9,231,031	17.2%	516,608	5.6%
	公債費	5,678,888	10.3%	5,767,695	10.7%	△ 88,807	△ 1.5%
	計	24,591,363	44.6%	23,860,968	44.4%	730,395	3.1%
投資的経費	普通建設事業費	5,996,836	10.9%	5,268,574	9.8%	728,262	13.8%
	うち補助事業費	3,153,700	5.7%	2,966,123	5.5%	187,577	6.3%
	うち単独事業費	2,843,136	5.2%	2,302,451	4.3%	540,685	23.5%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	5,998,836	10.9%	5,270,574	9.8%	728,262	13.8%
その他の経費	物件費	10,291,473	18.7%	9,791,893	18.2%	499,580	5.1%
	維持補修費	1,177,987	2.1%	1,151,521	2.1%	26,466	2.3%
	補助費等	8,169,306	14.8%	7,952,999	14.8%	216,307	2.7%
	積立金	21,972	0.0%	10,902	0.0%	11,070	101.5%
	投資及び出資貸付金	839,342	1.5%	1,194,239	2.2%	△ 354,897	△ 29.7%
	繰出金	4,023,045	7.3%	4,518,059	8.4%	△ 495,014	△ 11.0%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	24,563,125	44.5%	24,659,613	45.8%	△ 96,488	△ 0.4%
合計(性質別)	55,153,324	100.0%	53,791,155	100.0%	1,362,169	2.5%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1)特別会計

令和6年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、224億4,106万7千円です。

主な会計としては、介護保険が108億105万1千円、国民健康保険が83億520万5千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,305,205	8,579,722	△ 274,517	△ 3.2%
後 期 高 齢 者 医 療	2,430,043	2,304,972	125,071	5.4%
介 護 保 険	10,801,051	10,695,571	105,480	1.0%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	163,485	53,375	110,110	206.3%
産 業 団 地 事 業 会 計	741,283	708,346	32,937	4.6%
特 別 会 計 合 計	22,441,067	22,341,986	99,081	0.4%

(2)公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和6年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,422,953	2,385,235	1,409,073	2,336,514
農 業 集 落 排 水 事 業	865,235	920,147	826,911	1,080,984
戸 別 浄 化 槽 事 業	155,973	203,723	445	37,594
公 営 企 業 会 計 合 計	3,444,161	3,509,105	2,236,429	3,455,092